

第19回 定時株主総会
招集ご通知

日時

2024年5月31日(金曜日) 午前10時

受付開始 午前9時

場所

東京都新宿区市谷八幡町8番地 TKP市ヶ谷ビル

TKP市ヶ谷カンファレンスセンター
8階 大ホール

議案

第1号議案 取締役5名選任の件

第2号議案 監査役3名選任の件

目次

招集ご通知	4
株主総会参考書類	9
事業報告	17

※本定時株主総会は、インターネットによるライブ配信を行います。詳細につきましては、本招集ご通知7頁から8頁をご覧ください。



2024年2月期 TKPトピックス

出店の強化

今期目標としていた1万坪の新規出店・既存施設の増床を達成。

東京駅・品川駅へのドミナント戦略や、大きなホールを備えた「ガーデンシティPREMIUM大阪梅田新道」、京都の「ガーデンシティ京都タワーホテル」増床グランドオープン。

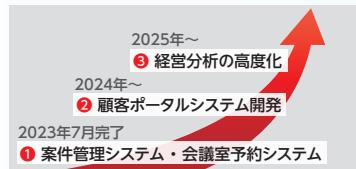
さらに、2,000名以上収容可能な「東京ベイ幕張ホール」や劇場型施設の「エルガーラホール」なども出店し、需要が回復基調である大型研修や飲食を伴う懇親会の受注を獲得するとともに地方への出店も強化を図る。



DX戦略

持続的な成長戦略のためのイノベーションロードマップを策定。

2023年7月に会議室予約管理システムの刷新を完了。またダイナミックプライシングの稼働を開始し、繁忙や受注ペースに合わせて柔軟な価格設定を可能にした。システムの運用を通して価格設定の精度向上に取り組みつつ、次のフェーズではお客様自身が会議室予約できる顧客ポータルシステムを実装し、さらなるサービス利便性向上を目指す。



新たな取り組み

大分県別府市Park-PFI事業にて上りヶ浜公園を着工。公園の空間再生を実施し、幅広い層の地元客・観光客を受け入れる施設を目指す。

アパホテル株式会社とフランチャイズ契約を締結し、「アパホテル(大分駅前)(仮称)」として2025年10月に開業予定。

また、資本業務提携先である株式会社識学と「新進気鋭スタートアップ投資事業有限責任組合」を組成し投資の実行を進める。リリカラ株式会社は持分法適用関連会社へ。協業によるシナジー創出に向け取り組みを検討していく。引き続き、地方創生の拡大と周辺ビジネスのコンテンツ拡充を図る。



業績と沿革

創業以来、イノベーションと成長を反復

2005年…最初の拠点「TKP六本木会議室」開設
株式会社ティーケーピー設立

2006年…北海道・関西・九州初出店

2007年…東北・東海初出店

2010年…中国地方初出店

2011年…ホテル宴会事業進出

2013年…市ヶ谷に本社移転
リゾートセミナーホテル"レクターレ"開業、
宿泊型研修会場の提供開始



※2010年度より決算期を変更

※拠点数はティーケーピーがオリジナルブランドとして展開する貸会議室や宿泊研修施設等

株主の皆様には、日頃より当社の活動にご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

本年1月に発生した「令和6年能登半島地震」により亡くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された皆様、そのご家族の方に対しまして、心よりお見舞い申し上げます。1日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

当社は2005年の創業以来、企業向けの空間シェアリングビジネスの先駆けとして、貸会議室や宿泊施設、レンタルオフィス、その他周辺サービスを展開することにより事業規模やネットワークを拡大し、新たな空間活用ビジネス市場を創出してきました。

昨年5月以降、新型コロナウイルス感染症の位置づけが「5類感染症」に移行されたことで、インバウンド需要の急速な回復・増加を含め人流の回復基調が一段と進み、当社事業における需要は堅調に推移しております。このような環境を追い風に、2024年2月期の売上高は36,545百万円、営業損益は4,607百万円となりました。なお、2023年2月1日に全株式譲渡を完了した日本リージャス・台湾リージャスは、2024年2月期より連結業績の対象から外れております。

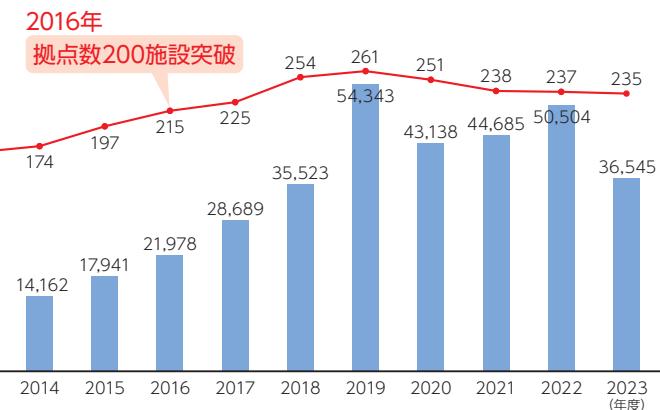
2024年2月期は、今後の市場拡大を見据えて主力の貸会議室事業において約16,000坪の新規出店・既存施設の増床を行いました。ホテル・宿泊事業では、大分市で建設予定の新規ホテルについてアパホテルとフランチャイズ契約を締結し、TKPが運営する11番目のアパホテルとして2025年10月に開業予定です。同時に、中長期的な視点における事業基盤の強化を目的にシステム投資や積極的な採用活動を進めてまいりました。さらには、従来の空間再生の枠にとどまらず、「地方創生・再生」を目指して、Park-PFI事業への取組みに着手いたしました。加えて、当社事業のさらなる成長及び事業シナジー獲得を目指して、各方面への出資を実行いたしました。

中期経営計画2年目にあたる2025年2月期は、新たな成長曲線を具体化して実行し、結果につなげる一年とする決意のもと邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後も一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



2024年5月
代表取締役社長 河野 貴輝



2014年…第一種旅行業免許取得

2015年…温泉旅館 石のやオープン

2017年…東証マザーズに上場

2019年…日本リージャスホールディングス株式会社
及び台湾リージャス社を子会社化

2021年…TKPの貸しオフィスブランド
「Work X Office」をリリース

2023年…日本リージャスホールディングス株式会社
及び台湾リージャス社の売却



その他最新のIR情報や基本情報は[こちら](#)



株主各位

証券コード 3479
2024年5月14日

(電子提供措置の開始日2024年5月9日)
東京都新宿区市谷八幡町8番地

株式会社ティーケーピー

代表取締役社長 河野 貴輝

第19回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第19回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2024年5月30日(木曜日)午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

本株主総会の招集に際しましては、株主総会参考書類等の内容である情報(電子提供措置事項)について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトへのアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.tkp.jp/ir/>



【東証ウェブサイト】

<https://www2.jpix.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



(上記東証ウェブサイトへアクセスいただき、銘柄名(ティーケーピー)又は証券コード(3479)をご入力の上検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。)

敬 具

記

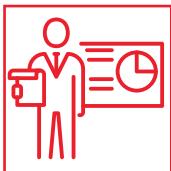
1 日 時	2024年5月31日（金曜日）午前10時（受付開始：午前9時）	
2 場 所	東京都新宿区市谷八幡町8番地 TKP市ヶ谷ビル TKP市ヶ谷カンファレンスセンター 8階 大ホール	
3 目的事項	報告事項	1. 第19期（2023年3月1日から2024年2月29日まで） 事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第19期（2023年3月1日から2024年2月29日まで） 計算書類報告の件
	決議事項	第1号議案 取締役5名選任の件 第2号議案 監査役3名選任の件
4 議決権の行使等についてのご案内	6頁に記載の【議決権行使についてのご案内】をご参照ください。	

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、議事資料として本株主総会招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- 電子提供措置事項のうち、以下の事項につきましては、法令及び当社定款第19条の規定に基づき、本招集ご通知4頁に記載の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトのみ掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。
 - ①事業報告の「新株予約権等の状況」「業務の適正を確保するための体制」「業務の適正を確保するための体制の運用状況」
 - ②連結計算書類の「連結貸借対照表」「連結損益計算書」「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
 - ③計算書類の「貸借対照表」「損益計算書」「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
 - ④会計監査人および監査役会の監査報告書の「連結計算書類に係る会計監査報告」「計算書類に係る会計監査報告」「監査役会の監査報告」従いまして、本招集ご通知の当該書面に記載されている事業報告は、監査役及び監査役会が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告の一部です。
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

議決権行使についてのご案内

ご来場いただくほか、書面（郵送）による議決権行使の方法がございます。
後記の「株主総会参考書類」をご検討のうえ、行使いただきますようお願い申し上げます。



株主総会にご出席される場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。（ご捺印は不要です。）

日時：2024年5月31日（金曜日） 午前10時（受付開始：午前9時）

場所：東京都新宿区市谷八幡町8番地 TKP市ヶ谷ビル
TKP市ヶ谷カンファレンスセンター 8階 大ホール



書面（郵送）で議決権を行使される場合

本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご記入のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限：2024年5月30日（木曜日） 午後6時到着分まで

議決権行使書用紙のご記入のご案内

議決権行使書
株式会社〇〇〇〇 御中
株主番号 議決権行使回数 倍
〇年〇月〇日
株式会社〇〇〇〇

お願い

こちらに、議案の賛否をご記入ください。

第1号議案、第2号議案

- ・ 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- ・ 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- ・ 一部の候補者を反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書用紙はイメージです。

議決権の行使のお取扱いについて

議案に対して賛否の表示がない場合、「賛」の表示があったものとしてお取扱いいたします。

【ライブ配信と事前のご質問受付について】

■インターネットライブ配信のご案内

本株主総会の模様を、株主様に対しまして以下のとおりライブ配信いたします。

ご視聴にあたりましては、株主総会特設サイトより事前のお申込が必要となります。

※お申込時に「株主番号（同封の議決権行使書用紙の右上に記載されている9桁の株主番号）」「氏名」「郵便番号」「メールアドレス」をご記入いただきます。当社にて、ご本人確認実施後、視聴用URLをご記入いただいたメールアドレスに送信いたします。なお、株主名簿とご記入内容が異なる場合につきましては、視聴用URLをお送りできませんので予めご了承ください。

※配信はWEB会議ツール「Zoom」にて行います。予め利用可能な端末（パソコン、スマートフォン等）をご用意の上、当社からメールアドレスにお送りいたしましたご視聴用URLにアクセスしてください。

※ライブ配信につきましては、視聴のみ可能となっており、議決権の電子行使及び当日のご質問・ご意見等はお受けすることができません。

※ライブ配信をご利用の株主様による議決権行使は、6頁の書面（郵送）による方法をご利用ください。

■事前のご質問受付のご案内

本株主総会に関する報告事項および議案につきまして、事前にご質問を承ります。

ご質問にあたりましては、株主総会特設サイトの事前質問フォームをご利用ください。

※お寄せいただいたご質問は、株主総会当日に可能な限り回答させていただく方針ですが、そのすべてに回答することができない場合がございます。あらかじめご了承ください。

株主総会特設サイトURL	https://www.tkp.jp/kabusou2024/
ライブ配信 事前申込受付期間	2024年5月10日（金）午前9時から 2024年5月27日（月）午後6時まで
視聴用URLご案内日	2024年5月30日（木）午後6時までにメールにてご案内いたします。
ライブ配信時間	2024年5月31日（金）午前10時から株主総会終了まで （午前9時30分から入室可能）
事前ご質問受付期間	2024年5月10日（金）午前9時から 2024年5月27日（月）午後6時まで ご質問はお一人様1問、200文字までとさせていただきます。
ライブ配信/事前質問 に関するお問合せ先	株式会社ティーケーピー 総務部 03-5227-8171 受付時間 午前9時から午後6時まで（土・日を除く）

<サイトQRコード>



〈ご注意事項〉

- ※通信環境につきましては、万全を期して準備しておりますが、回線の状況等により映像や音声に不具合が生じる場合がございますので、予めご了承賜りますようお願い申し上げます。当社では中断により生じた株主様への不利益に対する責任は負いかねますので、ご了承ください。
- ※ライブ配信をご視聴いただくための通信料金等は、株主様にてご負担くださいますようお願い申し上げます。
- ※ご出席株主様の肖像権・プライバシー等に配慮し、中継にあたっては会場後方からの撮影とし、可能な範囲においてご出席株主様の容姿が撮影されないよういたしますが、やむを得ずご出席株主様が映り込んでしまう場合がございますので、併せてご了承賜りますようお願い申し上げます。
- ※株主総会特設サイトへのアクセスにつきましては、株主様以外はお控えくださいますようお願い申し上げます。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案

取締役5名選任の件

取締役全員（5名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の地位及び担当	第19期の取締役会出席状況
1	再任 かわのたかてる 河野貴輝	代表取締役社長CEO兼COO	14回中14回
2	再任 なかむらこうじ 中村幸司	取締役CFO	14回中14回
3	再任 社外 つじ 辻晴雄	取締役	14回中14回
4	再任 社外 わたなべこうへい 渡邊康平	取締役	14回中14回
5	再任 社外 もとやふみこ 元谷芙美子	取締役	14回中14回

- (注) 1. 河野貴輝氏は、会社法第2条第4号の2に定める親会社等であります。また、元谷芙美子氏が代表取締役を務めるアパホテル株式会社と当社の間では、フランチャイズ契約及び物件の賃貸借契約を締結しております。その他の各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 辻晴雄氏、渡邊康平氏及び元谷芙美子氏は、社外取締役候補者であります。
3. 辻晴雄氏、渡邊康平氏及び元谷芙美子氏は、現在、当社の社外取締役であり、当社は、各氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める最低責任限度額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。各氏の再任をご承認いただいた場合、当社は各氏との間の上記契約を継続する予定であります。
4. 当社は、辻晴雄氏及び渡邊康平氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ており、両氏の再任をご承認いただいた場合、当社は、引き続き両氏を独立役員として届け出る予定であります。

候補者番号

1

かわ の たか てる
河野 貴輝 (1972年10月13日生)

再任



[略歴、当社における地位及び担当]

1996年 4月	伊藤忠商事株式会社 入社	2019年10月	株式会社大分フットボールクラブ 社外取締役 (現任)
1999年 8月	日本オンライン証券株式会社 (現 auカブ コム証券株式会社) 出向	2021年 6月	株式会社エスクリ 社外取締役 (現任)
2000年 3月	イーバンク銀行株式会社 (現 楽天銀行株 式会社) 取締役営業本部長	2022年 5月	当社 代表取締役社長CEO兼COO (現任)
2005年 8月	当社設立 代表取締役社長		

所有する当社の株式数
1,825,600株

取締役在任年数
18年9ヶ月

取締役会出席状況
14/14回

[重要な兼職の状況]

株式会社エスクリ 社外取締役

取締役候補者とした理由及び期待する役割

当社設立時から代表取締役社長として経営を担い、また、会社経営に関する豊富な経験や知見を活かした強いリーダーシップをもってグループ全体の経営統括を行い、継続的な企業価値の向上を図っております。当社グループの経営に対する職責をこれまで十分に果たしていることから、引き続き職務を適切に遂行いただけるものと期待し、取締役の候補者いたしました。

候補者番号

2

なか むら こう じ
中村 幸司 (1972年 4月 9日生)

再任



[略歴、当社における地位及び担当]

1999年10月	監査法人トーマツ (現 有限責任監査法人 トーマツ) 入所	2010年 9月	株式会社TKPテレマーケティング (現 株 式会社TKPコミュニケーションズ) 取締 役
2006年12月	当社 取締役管理部長	2013年 9月	当社 取締役COO
2008年 7月	株式会社コンビニエンスステーション (現・株式 会社コンステ) 取締役	2020年 3月	当社 取締役CFO (現任)

所有する当社の株式数
23,000株

取締役在任年数
17年5ヶ月

取締役会出席状況
14/14回

[重要な兼職の状況]

該当事項はありません。

取締役候補者とした理由及び期待する役割

公認会計士としての職務を通じて培われた財務・会計に関する専門的な知識及び経験を活かして入社当時から当社で取締役を務めており、2020年3月からは、取締役CFOとして財務戦略及び管理部門を統括し、当社グループの経営に対する職責をこれまで十分に果たしていることから、引き続き職務を適切に遂行いただけるものと期待し、取締役の候補者いたしました。

候補者番号

3

つじ
辻

はる お

晴雄

(1932年12月6日生)

再任

社外



[略歴、当社における地位及び担当]

1955年 3月	早川電機工業株式会社 (現 シャープ株式会社) 入社	2008年 6月	小林製薬株式会社 社外取締役
1986年 6月	シャープ株式会社 代表取締役社長	2010年 6月	セーレン株式会社 社外取締役
1998年 6月	同社 相談役	2013年 1月	シャープ株式会社 特別顧問
2003年 6月	野村ホールディングス株式会社 社外取締役 野村證券株式会社 社外取締役	2015年 5月	当社 社外取締役 (現任)

[重要な兼職の状況]

該当事項はありません。

所有する当社の株式数

0株

社外取締役在任年数

9年

取締役会出席状況

14/14回

社外取締役候補者とした理由及び期待する役割の概要

大手メーカーの代表取締役社長を務めた後、金融機関・メーカーの社外取締役を歴任するなど、経営者としての豊富な経験や実績及び幅広い見識を有しております。2015年5月の就任以来、当社から独立した立場でステークホルダーの視点を踏まえて取締役会の適正な意思決定の確保に貢献しております。これまでの経験、知見及び職務実績を踏まえ、引き続き職務を適切に遂行いただけるものと期待し、社外取締役の候補者となりました。

候補者番号

4

わた なべ

こう へい

渡邊 康平

(1949年3月26日生)

再任

社外



[略歴、当社における地位及び担当]

1971年 4月	伊藤忠商事株式会社 入社	2010年 4月	同社 取締役副会長
2000年 6月	同社 執行役員	2011年 4月	同社 相談役
2002年 4月	同社 常務執行役員	2014年 4月	同社 常勤理事
2002年 6月	同社 代表取締役常務取締役	2014年 7月	同社 非常勤理事 (現任)
2004年 4月	同社 代表取締役専務取締役	2015年 5月	当社 社外取締役 (現任)
2006年 4月	同社 代表取締役副社長		

[重要な兼職の状況]

該当事項はありません。

所有する当社の株式数

0株

社外取締役在任年数

9年

取締役会出席状況

14/14回

社外取締役候補者とした理由及び期待する役割の概要

大手商社の代表取締役を務めるなど、幅広い事業分野に精通し、グローバルな市場で活躍する経営者としての豊富な経験や実績及び幅広い知見を有しております。これらの経験等を踏まえ、2015年5月の就任以来、経営全般に対する有意義かつ客観的な助言を行うことで、取締役会の適正な意思決定の確保に貢献しておりますことから、引き続き職務を適切に遂行いただけるものと期待し、社外取締役の候補者となりました。

候補者番号

5

もとや ふみこ
元谷 芙美子 (1947年7月8日生)

再任 社外



所有する当社の株式数
1,300株
社外取締役在任年数
3年
取締役会出席状況
14/14回

[略歴、当社における地位及び担当]

1971年6月	信金開発株式会社 (現 アパ株式会社) 取締役 (現任)	2012年6月	東京国際大学 客員教授
1980年12月	アパホテル株式会社 取締役	2015年12月	アパホールディングス株式会社 取締役 (現任)
1994年2月	アパホテル株式会社 代表取締役社長 (現任)	2020年11月	株式会社SHIFT 社外取締役 (現任)
		2021年5月	当社 社外取締役 (現任)

[重要な兼職の状況]

アパ株式会社 取締役
アパホテル株式会社 代表取締役社長
アパホールディングス株式会社 取締役
株式会社SHIFT 社外取締役

社外取締役候補者とした理由及び期待する役割の概要

経営するホテルを日本最大級のチェーングループに成長させた実績や、新型コロナウイルス感染拡大状況下においても安定した業績を残すなど宿泊事業経営に関する豊富な経験を有しております。2021年5月の就任以来、宿泊事業に関する高い見識を活かした多岐にわたる助言及び意見を取締役会に提言することで、取締役会の適正な意思決定の確保に貢献しておりますことから、引き続き職務を適切に遂行いただけるものと期待し、社外取締役の候補者いたしました。

監査役3名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって監査役全員（3名）は任期満了となります。つきましては、監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の地位	第19期の取締役会出席状況
1	再任 社外 そがべ よしのり 曾我部 義矩	監査役（常勤）	14回中14回
2	新任 社外 ながよ 長與 あきこ 明子	—	—
3	新任 社外 ふるせ 古瀬 ともこ 智子	—	—

(注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 各候補者は、社外監査役候補者であります。

3. 曾我部義矩氏は、現在、当社の社外監査役であり、当社は同氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める最低責任限度額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。同氏の再任をご承認いただいた場合、当社は同氏との間の上記契約を継続する予定であります。また、長與明子氏及び古瀬智子氏につきましても、両氏の選任をご承認いただいた場合には、上記契約を締結する予定であります。

4. 当社は、曾我部義矩氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ており、同氏の再任をご承認いただいた場合、当社は、引き続き同氏を独立役員として届け出る予定であります。また、長與明子氏及び古瀬智子氏につきましても、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、両氏の選任をご承認いただいた場合には、独立役員として届け出る予定であります。

候補者番号

1

そ が べ よしのり

曾我部 義矩

(1946年3月26日生)

再任 社外



[略歴、当社における地位]

1969年4月 株式会社日本不動産銀行（現 株式会社あおぞら銀行） 入行
 1998年5月 アイフル株式会社 取締役
 2003年4月 東急リパブル株式会社入社 アセット事業部開発部長
 2004年2月 株式会社ケン・コーポレーション 監査役
 2006年5月 当社 常勤社外監査役（現任）

[重要な兼職の状況]

該当事項はありません。

社外監査役候補者とした理由

金融業界にて培った財務業務の経験とその後の不動産業界における豊富なマネジメント経験を有しており、幅広い見地から客観的・中立的な監査をしていただいております。以上のことから、引き続き、当社の社外監査役として、当社取締役の職務の執行を適切に監査いただけるものと判断し、監査役候補者とするものであります。

所有する当社の株式数

21,000株

監査役在任年数

18年

取締役会出席状況

14/14回

候補者番号

2

なが よ あき こ

長與 明子

(1976年8月11日生)

新任 社外



[略歴、当社における地位]

1998年10月 太田昭和監査法人（現 EY新日本有限責任監査法人） 入所
 2002年4月 公認会計士登録
 2004年8月 税理士法人中央青山（現 PwC税理士法人） 入所
 2006年7月 株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス（現株式会社IMAGICA GROUP） 入社
 2007年4月 シネマ・インベストメント株式会社 入社
 2009年1月 長與公認会計士事務所 開設（現任）
 2020年3月 やまと監査法人 入所
 2020年3月 やまと税理士法人 入所
 2020年8月 税理士登録
 2020年8月 やまと税理士法人 社員（現任）
 2024年4月 やまと監査法人 社員（現任）

[重要な兼職の状況]

長與公認会計士事務所、やまと税理士法人 社員、やまと監査法人 社員

社外監査役候補者とした理由

公認会計士および税理士として長年にわたり会計監査、税務等の業務に従事し、企業会計・監査・内部統制の分野において豊富な経験と深い見識を有しており、それらを当社の監査に活かしていただきたいため、社外監査役候補者としていたしました。

なお、同氏は直接会社の経営に関与したことはありませんが、公認会計士および税理士として企業会計に精通しており、当社の社外監査役としてその職務の執行を適切に遂行いただけるものと判断しております。

所有する当社の株式数

0株

監査役在任年数

一年

取締役会出席状況

一回

候補者番号
3

ふる せ とも こ
古瀬 智子 (1987年9月17日生)

新任 社外



【略歴、当社における地位】

2014年12月 弁護士登録
2015年 1 月 弁護士法人東京フレックス法律事務所入所
2023年 1 月 弁護士法人東京フレックス法律事務所
パートナー (現任)
2023年 6 月 EMBAアルムナイ京都株式会社 監査役
(現任)

所有する当社の株式数

0株

監査役在任年数

一年

取締役会出席状況

一回

【重要な兼職の状況】

弁護士法人東京フレックス法律事務所 弁護士
EMBAアルムナイ京都 監査役

社外監査役候補者とした理由

弁護士として長年にわたり訴訟、M&A業務、グループ再編等に従事し、企業法務の分野において豊富な経験と深い見識を有しており、それらを当社の監査に活かしていただきたいため、社外監査役候補者といたしました。
なお、同氏は直接会社の経営に関与したことはありませんが、弁護士として企業法務に精通しており、当社の社外監査役としてその職務の執行を適切に遂行いただけるものと判断しております。

株主総会ご承認後の取締役会のスキルマトリックス（予定）

氏名	地位	企業経営 経営戦略	当事業への理解 業界への知見	営業 マーケティング	オペレーション 管理・効率化	財務戦略 会計知識	組織・人材開発	法務 リスクマネジメント	ESG サステナビリティ
河野貴輝	代表取締役社長 CEO兼COO	●	●	●	●		●		●
中村幸司	取締役CFO		●		●	●	●		●
辻晴雄	社外取締役 (独立役員)	●		●			●	●	●
渡邊康平	社外取締役 (独立役員)	●		●		●	●	●	●
元谷美美子	社外取締役	●	●	●	●		●		●
曾我部義矩	社外監査役 (独立役員)		●	●		●		●	
長與明子	社外監査役 (独立役員)				●	●		●	
古瀬智子	社外監査役 (独立役員)						●	●	●

以上

(提供書面)

事業報告 (2023年3月1日から2024年2月29日まで)

1 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度(2023年3月1日~2024年2月29日)における我が国の経済は、行動制限の緩和と経済活動の正常化が進んだことにより、雇用・所得環境が改善する下で緩やかな回復が続くことが期待されております。一方で、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があり、依然として将来的な見通しは不透明な状況が継続しております。そのような中において、当社グループ事業を取り巻く環境は、昨年5月に新型コロナウイルス感染症の位置づけが「5類感染症」に分類移行されたことを受け、対面イベントの再開やインバウンド需要の急速な回復・増加を含む人流の回復基調が一段と進むなど、市場は概ね好転しております。

こうした状況のもと、当連結会計年度において賃借物件の契約満了に伴う退店が発生する一方、新規出店・既存施設増床を行うことで拠点ポートフォリオの入替を推進した結果、2024年2月末時点での当社が運営する貸会議室は前期末に比べ8施設減少し235施設となりました^(注1)が、有効会議室面積^(注2)は830坪増となりました。

当社グループの主力である貸会議室事業は、会議やセミナー、研修等を対面で実施する需要が高まり、売上高の回復基調が通年で継続いたしました。とりわけ飲食を伴う懇親会の受注水準は通年で回復基調にあり、コロナ禍以前の水準までは届かないものの、前期と比較し着実に改善しております。

ホテル・宿泊研修事業につきましては、旅行や出張等のビジネス利用、さらにはインバウンド需要の急速な回復・増加により、当社リゾートホテル・ビジネスホテル等の宿泊サービス売上高は過去最高を更新いたしました。

以上の取組みの結果、当連結会計年度における売上高は36,545百万円(前期比27.6%減)、営業利益は4,607百万円(前期比28.9%増)、経常利益は4,517百万円(前期比47.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は6,975百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失4,936百万円)となりました。なお、2023年2月1日に全株式譲渡を完了した日本リージャス・台湾リージャスは、2024年2月期より連結業績の対象から外れております。

なお、法人税等調整額3,260百万円を当連結会計年度の第1四半期に計上しておりますが、これはリージャス事業売却により発生した子会社（特別目的会社）における繰越欠損金を親会社が承継したことにより、親会社において当該繰越欠損金に係る繰延税金資産を計上したことによるものです。

(注1)当連結会計年度の第3四半期において、当社運営施設数のカウント定義を見直したことにより、本招集通知における2024年2月末の施設数から、前期「第18回定時株主総会招集ご通知」内に記載している2023年2月末時点の施設数を差し引いた数値と、上記記載の当連結会計年度における出退店数は整合しません。

(注2)会議室としてレンタル可能な面積の合計を指し、施設の共用部分や宿泊施設の客室等、会議室として利用されない面積は含みません。

	第18期 (2023年2月期)	第19期 (2024年2月期)	前連結会計年度比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率
売上高	50,504	36,545	△13,959	△27.6%
E B I T D A	8,748	5,949	△2,799	△32.0%
営業利益	3,575	4,607	+1,032	+28.9%
経常利益	3,062	4,517	+1,455	+47.5%
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,936	6,975	+11,911	—

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施した当社グループの設備投資の総額は1,404百万円で、その主なものは当社が運営する貸会議室・ホテルをはじめとした施設の改修に伴う建物及び構築物です。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度中に、当社グループの所要資金として、金融機関より長期借入金7,500百万円の調達を行いました。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当連結会計年度中に、リリカラ株式会社の議決権比率26.7%の株式を取得したことにより、2023年6月30日を持分法適用開始日として、同社を持分法適用関連会社といたしました。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

		第16期 (2021年2月期)	第17期 (2022年2月期)	第18期 (2023年2月期)	第19期 (当連結会計年度) (2024年2月期)
売上高	(百万円)	43,138	44,685	50,504	36,545
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△2,321	△1,585	3,062	4,517
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(百万円)	△3,503	△3,211	△4,936	6,975
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	(円)	△93.15	△79.05	△118.28	166.78
総資産	(百万円)	116,946	111,280	72,089	79,327
純資産	(百万円)	35,142	39,746	32,868	39,890
1株当たり純資産額	(円)	876.12	907.17	785.70	951.34

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

2. 1株当たり純資産額は期末発行済株式数に基づき算出しております。

3. 第三者割当による行使価額修正条項付第7回新株予約権が2021年2月5日から2021年9月29日の期間に権利行使され、第16期に294,600株、第17期に3,679,700株の普通株式が増加しております。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第18期の期首から適用しており、第18期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

当社の親会社は株式会社リバーフィールドであり、同社は当社の株式を21,152千株（出資比率50.54%）所有しております。当連結会計年度における当社と親会社との間の重要な取引は、個別注記表「9. 関連当事者との取引に関する注記」をご参照ください。なお、取引に関する価格やその他の取引条件については、市場価格等を勘案し、社内規定に基づき取締役会の決議を経て決定しており、当社の利益を害するものではないと判断しております。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
有限会社品川配ぜん人紹介所	3百万円	100%	人材紹介業、人材派遣業

③ 重要な関連会社の状況

リリカラ株式会社は、当社が議決権の26.7%を所有しており、同社は当社の持分法適用関連会社であります。なお、当社は、当連結会計年度に同社の株式を取得し、2023年6月30日を持分法適用開始日として、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(4) 対処すべき課題

当社グループの中核事業は、遊休不動産に付加価値を加え、フレキシブルスペースとして提供することで空間を再生する空間再生流通事業であり、フレキシブルスペースの周辺サービスを開発することで事業拡大を目指しております。

事業拡大のため、当社グループは以下の課題に取り組んでまいります。

① 効率的な出退店戦略の実施

当社グループの事業の強みは、遊休不動産を保有せずに賃貸契約により確保する不動産開発であります。

当社グループは、継続的に不動産開発機能の強化を行い、不動産市況に応じて敏捷に新規出店や撤退の判断を行うことで、賃借する不動産ポートフォリオの入れ替えを行い、事業モデルの向上を図ってまいります。

② 付加価値サービスの見直し・拡充による利益率の向上

当社グループは、これまでフレキシブルスペースに付随する様々なサービスを開発し、顧客にワンストップで提供することで付加価値を生み出してまいりました。社会が変化する中で求められるサービスを敏感に捉えて商品化し、利用顧客へ提案していくことで、顧客満足度と利益率の向上を図ります。

③ システムを駆使した営業・予約の最適化

フレキシブルスペースの需要拡大のためには、顧客データベースに基づく付加価値の高い提案営業と、より容易な予約システムの整備による予約管理の効率化が重要となります。当社はシステム構築に適切な投資を行うことで、適時適切なコンサルティング提案を行い、企業のフレキシブルスペースの需要獲得を推進してまいります。また、予約システムの簡略化により、フレキシブルスペース事業の運営効率の向上を図ります。

④ 人材の確保と育成

社会の環境が大きく変化する中、多様な能力や経験が必要とされるようになり、営業・オペレーション・不動産開発・管理等各部門において、当社グループに最適な人材を獲得していく必要があります。当社グループは中長期的視点に基づき、新卒・通年採用を強化して採用活動を行っていくとともに、有能な人材の確保及び従業員育成を徹底してまいります。

⑤ 管理体制の強化

上場企業としての市場の信頼を獲得し続けるため、事業規模や事業展開にあわせた組織体制及び内部管理体制の改善・強化を図ることが重要かつ基礎的な課題であると認識しております。当社は管理体制の更なる改善を目指し、実効性のあるシステムの整備、経営の効率化や経営資源の最適化を図ってまいります。

なお、当社は2024年2月期を初年度とし、2026年2月期までの期間を対象とした新中期経営計画を策定しております。当計画では、足元で継続している対面需要の堅調な回復を見据えた上で、グループの中長期的かつ持続的な企業価値の向上を目的とした基本方針および戦略を定めております。詳細は当社ウェブサイトのIR情報・IRライブラリより「2023年2月期決算および中期経営計画説明資料」をご覧ください。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容 (2024年2月29日現在)

当社グループは、当社及び連結子会社14社により構成されており、遊休不動産を活用して付加価値を加え、総合的な空間サービスを提供することでその価値を再生する空間再生流通事業を主軸に展開しております。

当社グループ事業の特徴としては、以下の点があげられます。

- ① 圧倒的な拠点ネットワークと認知度による集客力、フレキシブルスペースの豊富な管理運営実績を活かし、単にスペースを転貸するだけでなく、スペースの利用に付随する料飲、備品レンタル、宿泊施設、移動手配、イベントの制作・運営サポート等の様々なサービスを利用顧客に応じてワンストップで提供し、収益機会の拡大に取り組んでいる点
- ② 遊休資産（不採算資産、不稼働時間が多い不動産）を保有する不動産オーナーを、フレキシブルスペースの主な仕入ターゲットとすることで、不動産の調達単価を引き下げ、比較的安価で顧客へのサービス提供を実現している点

フレキシブルスペースの具体的な用途としては、会議、セミナー、講演会、研修、人材採用、試験会場、懇親会、展示会、レンタルオフィス等多岐にわたっております。現在、テレワークの浸透による企業内のオフィス縮小化や分散化が勢いを増しており、当社グループが運営するフレキシブルスペースに対する需要は今後も拡大するものと予想されます。また、フレキシブルスペースの利用顧客は業種や規模を問わず多種多様であり、利用の多くをリピーターが占めている点も当社グループの強みであります。

なお、当社グループの事業は空間再生流通事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載しておりません。

(6) 主要な営業所 (2024年2月29日現在)

当社の主要な営業所

本 社	東 京 都 新 宿 区
札 幌 支 店	北 海 道 札 幌 市
仙 台 支 店	宮 城 県 仙 台 市
横 浜 支 店	神 奈 川 県 横 浜 市
名 古 屋 支 店	愛 知 県 名 古 屋 市
関 西 支 店	大 阪 府 大 阪 市
中 四 国 支 店	広 島 県 広 島 市
九 州 支 店	福 岡 県 福 岡 市

(7) 使用人の状況 (2024年2月29日現在)

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数 (名)	前連結会計年度末比増減 (名)
営業部門	980 (526)	185 (49)
仕入部門	6 (0)	2 (0)
全社 (共通)	85 (15)	11 (1)
合計	1,071 (541)	198 (50)

- (注) 1. 当社グループは、空間再生流通事業の単一セグメントであるため、事業部門別の使用人数を記載しております。
 2. 使用人数は就業人員数であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員数を（）外数で記載しております。
 3. 営業部門には、コールセンター、施設の運営等に関わる人員数が含まれています。
 4. 全社（共通）として記載されている使用人数は、管理部門に所属しているものであります。

② 当社の使用人の状況

使用人数 (名)	前事業年度末比増減 (名)	平均年齢	平均勤続年数
1,052 (526)	200 (95)	37.2歳	4.4年

- (注) 1. 使用人数は就業人員数であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員数を（）外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2024年2月29日現在)

借入先	借入額 (百万円)
株式会社三井住友銀行	6,909
株式会社みずほ銀行	6,511
株式会社三菱UFJ銀行	2,300

2 会社の現況

(1) 株式の状況 (2024年2月29日現在)

① 発行可能株式総数	84,000,000株
② 発行済株式の総数	42,352,485株
③ 株主数	16,128名
④ 大株主	

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社リバーフィールド	21,152	50.54
株式会社井門コーポレーション	2,543	6.07
河野 貴輝	1,825	4.36
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,446	3.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,366	3.26
THE BANK OF NEW YORK 133612	976	2.33
野村信託銀行株式会社 (投信口)	488	1.16
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS -MARGIN (CASHPB)	392	0.93
MORGAN STANLEY & CO. LLC	339	0.81
株式会社日本カストディ銀行 (信託B口)	296	0.70

- (注) 1. 当社は、自己株式を506,545株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

	株式数	交付対象者数
取締役（社外取締役を除く）	14,400株	2名
社外取締役	—	—
監査役	—	—

(注)当社の株式報酬の内容につきましては、事業報告30頁「2.(2)③取締役及び監査役の報酬等」に記載しております。

(2) 会社役員の状態

① 取締役及び監査役の状態（2024年2月29日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況	
代表取締役社長 CEO兼COO	河野 貴輝	株式会社エスクリ	社外取締役
取締役 CFO	中村 幸司	—	
取締役	辻 晴雄	—	
取締役	渡邊 康平	—	
取締役	元谷 芙美子	アパ株式会社 アパホテル株式会社 アパホールディングス株式会社 株式会社SHIFT	取締役 代表取締役社長 取締役 社外取締役
常勤監査役	曾我部 義矩	—	
監査役	重 隆憲	元田・重法律事務所 東京地方裁判所	弁護士 民事調停委員
監査役	早川 貴之	リケンテクノス株式会社 株式会社共立メンテナンス	社外取締役（監査等委員） 社外取締役

- (注) 1. 取締役 辻晴雄氏、渡邊康平氏及び元谷芙美子氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役 曾我部義矩氏及び重隆憲氏は、社外監査役であります。
 3. 当社は、社外取締役 辻晴雄氏、渡邊康平氏及び社外監査役の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

③ 取締役及び監査役の報酬等

イ. 取締役の報酬等の内容に係る決定方針等

当社は、2021年5月27日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

a. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

取締役報酬は、月例の固定金銭報酬とし、各取締役の役位、職責等に応じて設定する。

b. 非金銭報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

非金銭報酬等は、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的に、取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」とする。）に対して譲渡制限付株式を付与するものとする。

株式の種類は当社普通株式とし、当社と対象取締役との間では譲渡制限付株式割当契約を締結するものとする。譲渡制限付株式の発行又は処分は、当該発行又は処分に係る取締役会決議に基づき、以下のいずれかの方法で行うものとする。

- ・対象取締役の報酬等として金銭の払込み又は現物出資財産の給付を要せずに当社の普通株式の発行又は処分を行う方法（以下「無償交付」とする。）
- ・対象取締役に対して報酬等として金銭報酬債権を支給し、対象取締役が当該金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付して、当社の普通株式の発行又は処分を受ける方法（以下「現物出資交付」とする。）

無償交付の場合は、1株につき各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）その他公正な評価額として対象取締役の報酬額を算出し、現物出資交付の場合は、当該発行又は処分に係る現物出資に充当する金銭報酬債権を支給する。

なお、現物出資交付の場合、当該発行又は処分の1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、対象取締役に特に有利とならない範囲において取締役会にて決定する。

譲渡制限付株式の導入に伴い、株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権の新たな発行は行わないものとする。既に付与済みのストック・オプションは残存するものとする。

c. 基本報酬の額及び非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬割合は、固定金銭報酬を基本とする。非金銭報酬は取締役会での検討を行う。取締役会（d.の委任を受けた代表取締役社長）は、取締役会の検討結果を尊重の上、当該取締役会で示された種類別の報酬割合の範囲内で、取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとする。

d. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役の個人別報酬額は、取締役会が、代表取締役社長に対して、各取締役の基本報酬の額及び非金銭報酬の個人別割当数その他具体的な内容の決定の委任を行う旨の決定を行い、当該委任に基づき、代表取締役社長が取締役の個人別報酬額を決定するものとする。取締役の個人別報酬額の決定にあたり、代表取締役社長は他の常勤取締役と協議し、当社グループの経営戦略達成に向けた各取締役の役割に応じて決定するものとする。

ロ. 当事業年度に係る報酬等の総額

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	173 (12)	150 (12)	—	23 (—)	5 (3)
監査役 (うち社外監査役)	13 (9)	13 (9)	—	—	3 (2)
合計 (うち社外役員)	187 (22)	164 (22)	—	23 (—)	8 (5)

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、2017年1月13日開催の臨時株主総会において、年額400百万円以内（うち社外取締役分が年額30百万円以内）と決議いただいております。当該株主総会終結時点で対象となる取締役の員数は、5名（うち社外取締役3名）であります。
3. 上記の報酬枠とは別枠で、2021年5月27日開催の第16回定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く。）に対して、譲渡制限付株式報酬額として年額200百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点で対象となる取締役の員数は、3名であります。
4. 非金銭報酬等の内容は当社の株式であり、割当ての際の条件等は「イ. 取締役の報酬等の内容に係る決定方針等」のとおりであります。また、当事業年度における交付状況は「2. (1) ⑤当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況」に記載しております。
5. 監査役の報酬限度額は、2017年1月13日開催の臨時株主総会において、年額30百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点で対象となる監査役の員数は、3名（うち社外監査役2名）であります。

ハ. 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

取締役会は、代表取締役社長河野貴輝に対し、各取締役の基本報酬の額及び非金銭報酬の個人別割当数その他具体的な内容の決定を委任しております。その内容は上記の当社の取締役の報酬等の内容に係る決定方針等の「d.取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項」のとおりです。

また、代表取締役社長に委任した理由は、当社グループをとりまく環境や経営状況等を最も熟知し、業務執行を統括する代表取締役社長が総合的に適していると判断したためです。

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・重要な兼職の状況については、「①取締役及び監査役の状況」に記載のとおりです。
- ・取締役 元谷芙美子氏の兼職先であるアパ株式会社、アパホールディングス株式会社及び株式会社SHIFTと当社との間に特別の利害関係はありませんが、アパホテル株式会社と当社との間では、フランチャイズ契約及び物件の賃貸借契約を締結しております。
- ・監査役 重隆憲氏の兼職先である元田・重法律事務所及び東京地方裁判所と当社との間には、特別の利害関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

		出席状況、発言状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
取締役	辻 晴 雄	当事業年度に開催した取締役会14回の全てに出席し、主に長年経営に携わった豊富な経験と幅広い見識から助言・提言を行っており、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
取締役	渡 邊 康 平	当事業年度に開催した取締役会14回の全てに出席し、主にグローバルな市場での企業経営における豊富な経験と幅広い見識から助言・提言を行っており、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
取締役	元 谷 芙 美 子	当事業年度に開催した取締役会14回の全てに出席し、主に宿泊事業に関する豊富な経験と幅広い見識から助言・提言を行っており、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
監査役	曾我部 義 矩	当事業年度に開催した取締役会14回及び監査役会14回の全てに出席し、主に金融、財務及び不動産に関する豊富な経験と幅広い見識から発言を行っております。
監査役	重 隆 憲	当事業年度に開催した取締役会14回及び監査役会14回の全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地から発言を行っております。

(3) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任監査法人トーマツ

② 報酬等の額

	報酬等の額 (百万円)
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	71
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	71

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などを検討した結果、会計監査人の報酬等の額について同意いたしました。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 当社の会計監査人以外の監査法人による子会社の監査状況

該当事項はありません。

⑤ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

⑥ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(4) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社グループは、現時点では先行投資段階にあり、事業の拡大や社会環境の変化への対応に必要な資金を確保する観点から、当面は剰余金配当を実施せず、内部留保に努め、事業拡大に必要な資金を投下していく方針であります。この方針のもと、当社は創業以来剰余金配当を実施いたしておりません。しかしながら、株主への利益還元については重要な経営課題であると認識しており、今後経営成績及び財政状態を総合的に勘案し、剰余金配当を検討していく所存でございます。

以上

株主優待情報

株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、当社グループの施設およびサービスを体験頂き、より多くの皆様に当社グループへのご理解と継続的なご支援を頂くことを目的として、**当社株式の保有数に応じた株主優待制度を導入しております。**この機会に是非ご利用ください。

●対象となる株主様

毎年2月末日時点の当社株主名簿に記載または記録された当社株式100株（1単元）以上保有の株主様を対象といたします。

●株主優待の内容

当社株式を100株（1単元）以上保有の株主様一人につき、保有株式数に応じて右記の金額の**当社宿泊施設のご優待宿泊券**を贈呈いたします。

保有株式数	優待内容
100株～500株未満	10,000円券× 1枚
500株～1,000株未満	10,000円券× 3枚
1,000株～2,000株未満	10,000円券× 5枚
2,000株～4,000株未満	10,000円券× 10枚
4,000株以上	10,000円券× 20枚

対象施設のご案内

ISHINOYA熱海

2023年4月にリニューアルし、全室温泉付きの優雅な空間に生まれ変わりました。自然豊かな高台に位置し、熱海の海を一望できます。



石のや伊豆長岡

2000坪の壮大な石の庭園が広がり、数寄屋造り風全室離れの客室では天然温泉をお楽しみいただけます。



ベイサイドホテル アジュール竹芝

東京の中心にありながら、美しい海を臨む最高のロケーション。天空のスパや、落ち着いた客室で癒しの時間を過ごしていただけます。



鉄板焼 天燈 RanTan

東京タワーも一望できる都会的でダイナミックな景色を愉しみながら吟味された鉄板焼きコースをご堪能いただけます。



TKPレクトーレ熱海桃山

熱海市街地と相模湾を望める自慢の屋上露天風呂で日々の疲れをリフレッシュし、快適な滞在時間をお楽しみいただけます。



TKPレクトーレ箱根強羅

箱根の中心に位置する強羅にて、大涌谷温泉と強羅温泉の2つの異なる温泉を堪能し、心身ともにお寛ぎください。



TKPレクトーレ熱海小嵐

緑豊かな景観の先に開ける蒼い太平洋を望み、静かな場所でゆっくり非日常をお過ごしください。



TKPサンライフホテル

TKP初のビジネスホテルブランドで、博多駅地下直結。ご旅行での滞在はもちろんビジネスにも最適なサービスを提供いたします。



日本料理 伊勢

伊勢まぐろや上品な出汁を使用したこだわりの和食料理で、くつろぎのひとつときをお楽しみください。



おまかせ会席漣～さざなみ～

都心の喧騒を忘れる空間になっております。個室も完備しさまざまなシーンでご利用いただけます。



ル・ブション

九州産の食材や旬の食材を使用した料理をご提供いたします。



ご利用方法

同封の株主優待券または右記の当社ホームページをご覧ください。

<https://ir.tkp.jp/stock/benefit.html> ▶



株主総会会場のご案内

会場

〒162-0844 東京都新宿区市谷八幡町8番地 TKP市ヶ谷ビル
TKP市ヶ谷カンファレンスセンター 8階 大ホール

アクセス

▶ J R 総 武 線

市ヶ谷駅

徒歩2分

▶ 東京メトロ南北線

市ヶ谷駅

7番出口

徒歩1分

▶ 東京メトロ有楽町線

市ヶ谷駅

4番出口

徒歩2分

※A4出口ではございませんので、ご注意ください。



TKP市ヶ谷 カンファレンスセンター

東京都新宿区市谷八幡町8番地
 TKP市ヶ谷ビル 8階



ご注意ください

都営新宿線をご利用のお客様は
4番出口と**A4出口**がございますので、
 お間違えのございませんようお願いください。



見やすく読みまちがえにくい
 ユニバーサルデザインフォントを
 採用しています。

